



令和4年度 予算のあらまし

令和4年度予算は、6つの重点事項を定めました。ここでは新規・拡充した主要な施策についてお知らせします。

秘書政策課 TEL775-3849・FAX775-9861

今年度は、ポストコロナ社会への対応や、住民の命を守るための防災・減災対策の充実・強化など喫緊の課題に取り組みつつ、将来を見据えた持続可能なまちづくりを推進していくことにも重点を置いた予算を編成しました。引き続き「みんなでつくる みんなが輝くまち あげお」の実現に向け、全職員一丸となって各種政策を推進してまいります。

上尾市長 富山 稔



令和4年度予算 6つの重点事項

ポストコロナ社会への対応

■ 新型コロナウイルス感染症対策

- ◆ PCR検査センター等の運営を支援 95万円
- ◆ PCR検査等(行政検査)の自己負担分を助成 854万円
- ◆ 自宅療養者を支援(衛生用品・食料など) 840万円

■ ICT活用等による市民サービスの向上と業務効率化

- ◆ 公共施設にWi-Fi環境を整備 1,290万円
- ◆ 保育所のICT化を推進 5,028万円
 - ・タブレット端末を導入し、保護者との連絡を電子化
 - ・民間保育所には、タブレット端末などの導入経費を補助
- ◆ 統合型校務支援システムの導入 3,223万円
 - 教職員の負担を軽減し、より児童・生徒との関わりに注力
- ◆ 市役所業務の最適化を推進 618万円
 - ICT技術の導入などにより市民サービスを向上

■ 新型コロナウイルスワクチン接種事業 10億5,105万円

■ 中小企業サポート体制の強化

- ◆ 中小企業サポートセンターの運営 1,130万円
 - 専門家が何度でも無料で訪問し、きめ細やかな支援を実施



- ◆ 頑張る事業者サポート補助金 1,250万円
 - 新商品開発や既存サービスの改良に必要な経費を補助
- ◆ 事業継続力強化計画策定奨励金 500万円
 - 感染症対策や防災・減災に取り組む事業者に対する助成
- ◆ 現場ニーズ対応型試作品開発補助金 250万円
 - 福祉現場の課題解決に向けた試作品の開発費などを補助

さらに充実!子育て・教育環境

■ 民間保育所(2カ所)の新設を支援 6億3,750万円

令和5年度開設予定の民間保育施設の整備を支援
※市内保育施設は65カ所になります。

令和4・5年度に開設の保育施設の定員

開設時期	名称	定員
令和4年4月	上尾駅前クマさん保育所	19人(19人)
令和4年7月	(仮)みんないっしょのいっぽ保育園	75人(27人)
	(仮)子ども・子育て支援複合施設	90人(36人)
令和5年4月	(仮)親愛浅間台保育園	75人(30人)
	(仮)西上尾しらぎく認定こども園	75人(30人)

※()内の数字は、0~2歳児の人数です。

■ あげお版ネウボラの推進

- ◆ 産婦健診に対する助成 776万円
- ◆ ネウボラ事業周知マグネットシートを配布 8万円



■ こども医療費助成制度 7億3,800万円

- ・令和4年10月診療分から現物給付(窓口負担なし)の対象を県内医療機関に拡大
- ・18歳年度末までの子どもの入院医療費を新たに助成

■ 小・中学校の学校給食費の負担軽減 2,589万円

経済的負担の大きい多子世帯に対し給食費を補助

■ ひとり親家庭や生活困窮者学習支援の拡充 2,935万円

■ 発達支援に関する心理相談・作業訓練の拡充 1,036万円

■ ヤングケアラー実態調査の実施・個別支援を開始 203万円

■ 小・中学校学力調査の充実 1,255万円



※イラストはイメージです。

誰もがいきいき元気なあげお

上尾シティハーフマラソンの開催 3,451万円

企業版ふるさと納税も活用し、コロナ対策を徹底



(仮)福祉総合相談窓口の設置 50万円

さまざまな福祉制度のはざまや複合的な課題を抱えた相談の窓口を市役所2階に設置

おくやみ窓口の設置 12万円

親族が亡くなった際の相談や手続きを受け付ける窓口を市役所1階に設置

アップー元気体操などの介護予防活動の推進 2,368万円

- ・介護予防活動を行う団体への補助(最大10万円)を継続実施
- ・地域包括支援センターと連携し、団体の立ち上げや活動継続の支援を強化
- ・リハビリテーション職などによる出張型介護予防教室の回数を拡充



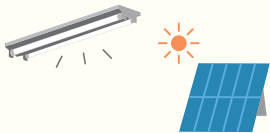
スポーツ健康都市宣言関連事業

- ◆スポーツを通じた健康づくりに関する講座 6万円
 - ◆スポーツ健康都市宣言記念健康スポーツ体験会 31万円
- ※宣言の趣旨を踏まえた各種事業を実施します。

地球温暖化対策の促進

公共施設の照明のLED化

- ◆UDトラックス上尾スタジアム(上尾市民球場)・上平公園テニスコート照明灯 2億6,160万円
- ◆市役所本庁舎などの照明 1,458万円



省エネ対策推進奨励金 700万円

省エネ対策活動(住宅用太陽光発電システム、燃料電池自動車、グリーンカーテンの導入など)に取り組む市民への奨励金を増額

カーボンオフセット 200万円

群馬県片品村の森林整備活動に対して負担金を拠出し、市内で発生する二酸化炭素排出量の一部を相殺

家庭用生ごみ処理容器等購入費補助 180万円

地球温暖化対策基金の活用

地球温暖化対策に資する事業の原資として活用

公共施設マネジメントの推進

子ども・子育て支援複合施設の整備 18億5,678万円

★令和5年4月開設予定

【所在地】壱丁目東22-1他 【敷地面積】5,187平方メートル

【構造・階数】鉄骨造・地上2階建て

【機能】保育所、つくし学園、発達支援相談センター

【定員】保育所/90人、つくし学園/70人



工事の状況(令和4年4月現在)



西貝塚環境センター基幹的設備改良事業に係る事業者選定 1,609万円

上尾丸山公園の木製遊具を更新 3,602万円

学校施設更新計画の策定 2,254万円

持続可能な教育環境づくりを目的とした学校施設更新計画基本計画の見直し

危機管理・防災力のさらなる強化

Web版洪水ハザードマップに住所検索機能を追加 64万円

内水対策として、治水整備基本計画を策定 369万円

原市沼川に河川監視カメラを新たに設置 122万円

空き家の除去に対する補助 500万円

全小・中学校の体育館にエアコンを整備 6億5,000万円

- ・指定避難所の生活環境の改善を目的に、令和2~4年度の3年間で整備
- ・教育環境の改善の他、学校開放における快適な市民活動にも寄与

妊産婦向け福祉避難所に位置付けるための防災備蓄の充実 37万円

東・西保健センターを妊産婦向け福祉避難所として位置付け、必要な防災備蓄を配備

河川監視カメラの位置図





令和4年度

一般会計予算の全体像



市ホームページ

ここでは、皆さんからお預かりした税金がどのように生かされるのか、その概要をお知らせします。

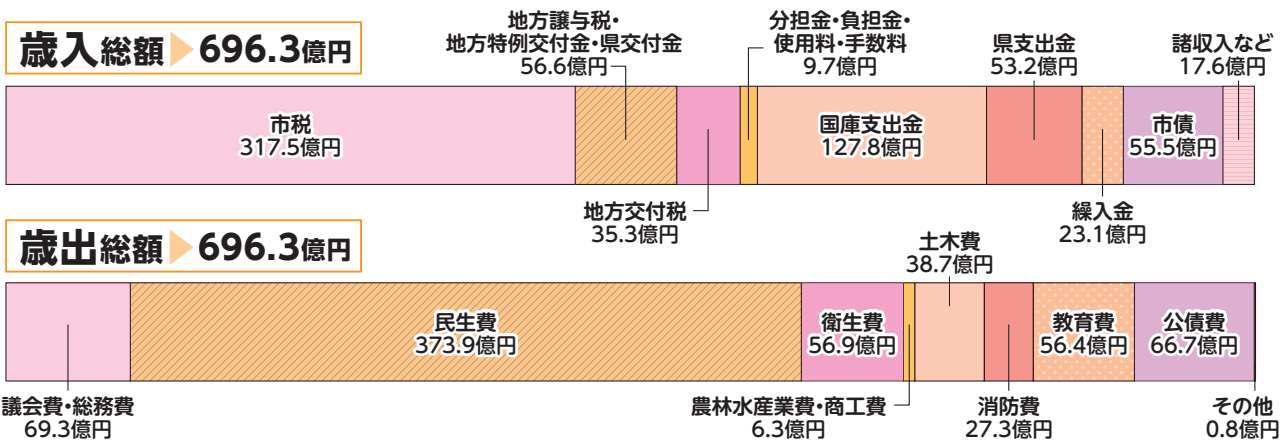
財政課 ☎ 775-4247・FAX 776-8873

予算とは、1年間の収入と支出の見込みを表したものです。令和4年度は、6つの重点事項(4・5ページ参照)を定めた予算を編成しました。その結果、市が基本的な仕事をするための一般会計予算は、対前年度比1.0%増の696億3,000万円になりました。また、特定の仕事をするための特別会計と企業会計を含めると1,256億4,000万円(前年度比1.5%増)となりました。

一般会計予算については、歳入では個人市民税や固定資産税の増加などにより、市税が増加となる他、地方交付税が増加となっています。歳出では、コミュニティセンターの大規模改造工事の完了などにより、総務費が減少となる一方で、保育所、つくし学園、発達支援相談センターを統合し、新たに整備する子ども・子育て支援複合施設の建築工事などにより民生費が増加となっています。

今後は、ポストコロナ社会への対応、住民の命を守るための防災・減災対策の充実・強化など喫緊の課題に取り組むつつ、将来を見据えた持続可能なまちづくりを積極的に推進していく必要があります。

■一般会計の予算規模 696億3,000万円 (前年度比+6.8億(+1.0%))

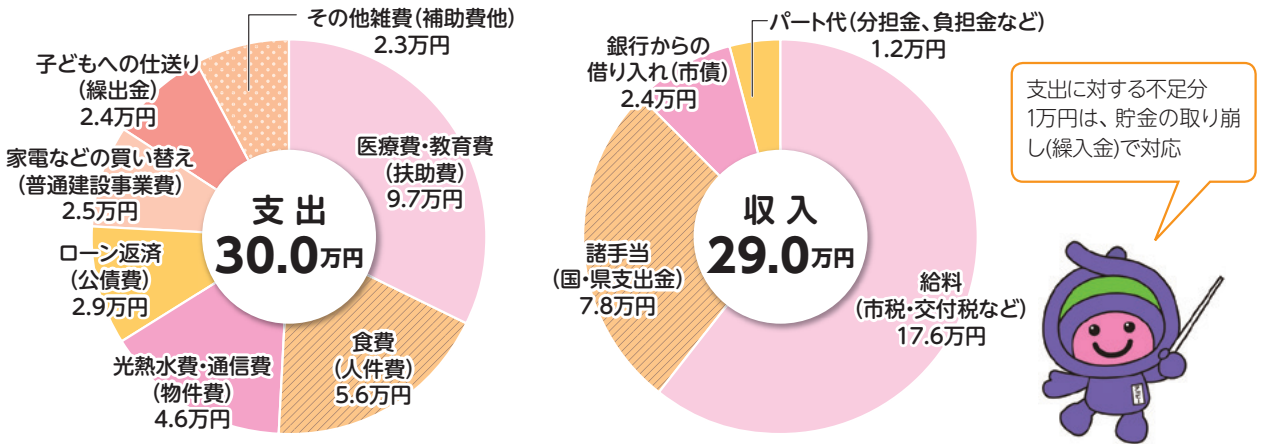


昨年度との比較の主な歳出項目

- **総務費 -16億4,000万円**
コミュニティセンター大規模改造工事の完了などにより (-20.1%)
- **民生費 +24億5,000万円**
子ども・子育て支援複合施設の建築工事などにより (+7.0%)
- **衛生費 +2億3,000万円**
上尾伊奈斎場つつじ苑火葬炉改修工事などにより (+4.3%)
- **土木費 +1億8,000万円**
上平公園のLED化改修工事などにより (+4.9%)
- **消防費 -2億円**
消防緊急通信指令システムの部分更新完了などにより (-6.7%)
- **教育費 -3億8,000万円**
平方スポーツ広場用地購入の進捗などにより (-6.3%)

令和4年度の市の予算を1カ月の家計に例えると

市役所と家庭では単純に比較できませんが、令和4年度の市の一般会計予算を、1カ月の支出が30万円の家計に例えると下図のようになります。



令和4年度の市の予算を市民1人当たり換算すると



消費税率と地方消費税率の引き上げ分は社会保障関係経費に充当

- 消費税については、平成26年4月1日から5%（うち地方分1%）が8%（同1.7%）に、令和元年10月1日からは、10%（同2.2%）に引き上げられました。
- 地方税法の規定に基づき、市でも引き上げ分の地方消費税収入は全て社会保障施策に要する経費に充当しています。

<歳入> 引き上げ分の地方消費税収入(地方消費税交付金) 24億円

<歳出> 社会保障4経費(年金、医療および介護の社会福祉給付ならびに少子化に対処するための費用)、その他社会保障施策に要する経費 154億2,000万円

【拡充する主な市の社会保障施策】

- ◆ 民間保育所の整備を補助[2カ所]
- ◆ さまざまな福祉制度のはざまや複合的な課題を抱えた相談を受け止める「福祉総合相談窓口」の設置

個人市民税の均等割の標準税率の引き上げ分は過去の防災減災事業に充当

- 東日本大震災復興基本法の理念に基づき、個人市民税の均等割の標準税率について、平成26年6月から10年間に限り、500円の引き上げが実施されています。
- 引き上げ分の市税収入は、平成23～27年度に実施した防災減災などの事業の経費に充当しています。

<歳入> 引き上げ分の市税収入(個人市民税均等割) 6,000万円

<歳出> 防災減災事業に要する経費 3億9,000万円

※小・中学校校舎耐震改修や校舎改築事業、市民体育館耐震補強事業、保育所・市庁舎第三別館等耐震補強事業などで発行した市債の償還です。